



平成26年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エヌ・ピー・シー
コード番号 6255 URL <http://www.npcgroup.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 雅文
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 廣澤 一夫

TEL 03-5615-5069

四半期報告書提出予定日 平成26年7月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期第3四半期の連結業績(平成25年9月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期第3四半期	11,057	247.2	276	—	294	—	△4	—
25年8月期第3四半期	3,184	△55.7	△1,048	—	△607	—	△530	—

(注)包括利益 26年8月期第3四半期 360百万円 (—%) 25年8月期第3四半期 △778百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年8月期第3四半期	△0.20	—
25年8月期第3四半期	△24.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年8月期第3四半期	12,455	4,540	36.5
25年8月期	11,139	4,148	37.2

(参考)自己資本 26年8月期第3四半期 4,540百万円 25年8月期 4,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年8月期	—	0.00	—	—	—
26年8月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成26年8月期の配当予想額は、未定であります。

3. 平成26年8月期の連結業績予想(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	16,025	253.7	401	—	382	—	50	—	2.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年8月期3Q	22,052,426 株	25年8月期	22,052,426 株
26年8月期3Q	435 株	25年8月期	435 株
26年8月期3Q	22,051,991 株	25年8月期3Q	22,052,011 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9
5. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費が弱い動きとなっているものの、為替の円安基調や各種政策の効果が発現する中で、緩やかに景気回復に向かう動きが見えております。

当社グループが属する太陽電池業界におきましては、再生可能エネルギーの全量買取制度を背景に、国内における太陽電池の設置需要は堅調に拡大しております。世界的にも、日本・米国・中国等を中心に太陽電池の需要が増加していることや、競争力のある太陽電池メーカーが明確化してきたことで、直近で太陽電池の需給は安定しております。そのような状況下、当社顧客である太陽電池メーカーは、工場稼働率の向上や既設装置のアップグレードにより自社の生産効率や生産能力を強化する一方で、必要に応じて委託生産により生産数量を確保しております。

そのような状況下、装置関連事業では上述のアップグレード案件を中心に売上計上していることや、受託加工事業においても安定的な生産を続けていることで、売上高は概ね計画どおり進捗しております。また、販売費及び一般管理費については前年同期比で約46%低減したことや、工場の稼働率を高水準で維持したこと等により、費用及び原価の削減も順調に進み、計画どおりの利益を確保しております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、固定資産売却益59百万円を特別利益として計上しておりますが、本件は業績予想に折込済みのものであります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,057百万円（前年同期比347.2%）、営業利益は276百万円（前年同期は1,048百万円の営業損失）、経常利益は294百万円（前年同期は607百万円の経常損失）、四半期純損失は4百万円（前年同期は530百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①装置関連事業

装置関連事業においては、前期までの受注残やアップグレード案件を中心に売上計上したことで、売上高は1,896百万円となりました。利益につきましては、原価低減により売上総利益率を向上させたことや、販売管理費の削減を進めてきたこと等により、営業利益は203百万円となりました。

②受託加工事業

受託加工事業においては、顧客と取り決めた契約数量を安定的に売上計上し、また、生産設備の適切なメンテナンスや作業効率の向上によりロス率の低減等に努めた結果、売上高は9,160百万円となり、営業利益は351百万円となりました。

(注)平成26年8月期から新たにセグメントを区分しており、必要な財務情報を遡って作成することが実務上困難であるため、前年同四半期実績及び前年同四半期比等は記載しておりません。なお、それぞれのセグメントの内容は「5. 補足情報」をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては12,455百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,315百万円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産につきましては6,338百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,681百万円の増加となりました。これは主として、現金及び預金の増加1,099百万円、受取手形及び売掛金の増加261百万円、仕掛品の増加185百万円、貸倒引当金の減少184百万円があったことによるものであります。固定資産につきましては6,116百万円となり、前連結会計年度末に比べ366百万円の減少となりました。これは主として、リース資産の増加544百万円、長期貸付金の増加1,971百万円、破産更生債権等の増加378百万円があった一方で、建設仮勘定の減少670百万円、貸倒引当金の増加2,350百万円があったことによるものであります。

(負債)

負債につきましては7,914百万円となり、前連結会計年度末に比べ923百万円の増加となりました。流動負債につきましては7,191百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,094百万円の増加となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加1,259百万円、リース債務の増加264百万円があった一方で、前受金の減少118百万円、関係会社整理損失引当金の減少90百万円、流動負債のその他の減少233百万円があったことによるものであります。固定負債につきましては723百万円となり、前連結会計年度末に比べ171百万円の減少となりました。これは主として、リース債務の増加346百万円があった一方で、長期借入金の減少550百万円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては4,540百万円となり、前連結会計年度末に比べ391百万円の増加となりました。これは主として、為替換算調整勘定の増加364百万円、利益剰余金の増加26百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年8月期(平成25年9月1日～平成26年8月31日)通期連結業績につきましては、平成26年4月9日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」の内容と同一であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は11,057百万円(前年同期比347.2%)となり、手元資金である現預金残高も2,072百万円(前連結会計年度末残高972百万円)まで増加しております。利益につきましても、当第3四半期連結累計期間では営業利益276百万円を計上しておりますが、前連結会計年度までの3期連続で営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、これまでも市場環境の変化に応じて国内及び海外事業所の統廃合や人員削減を含む費用の見直しによる固定費の大幅削減に努めてまいりましたが、これに加え、当該事象又は状況を解消すべく、以下の取り組みを実施しております。

①装置関連事業における利益体質の構築

開発面では、高付加価値で利益率が高い製品を生み出すため、発電効率を向上させるという業界のニーズに合致した既存装置の付加価値の向上に取り組んでおります。第2四半期連結会計期間において、処理速度を当社従来装置の2倍に向上させたセル自動配線装置を市場に投入しました。生産面では、生産部門の最適化と効率的なアウトソーシングにより、工場の稼働率を高水準で維持して利益率の改善に取り組んでおります。販売面では、世界首位の納入実績や主要顧客との深い関係という当社の強みを活かし、大手太陽電池メーカーまたは新規顧客からの改造・移設需要、新規設備投資需要を取り込み、売上高及び利益の確保に取り組んでおります。

②受託加工事業の安定化

太陽電池製造装置メーカーとしてのノウハウや経験を生かすことで、生産性の安定化、ひいては安定的な利益の確保を図っております。具体的には、ハイレベルな設備メンテナンスにより稼働率と歩留まりの向上に取り組むことや、設備を改造することで自動化を図り、作業効率の向上に取り組んでおります。なお、受託加工事業で得た知識や経験を製造装置の改良や装置販売に活かすことで、当社グループの装置関連事業における競争力の強化にも貢献することが期待されます。

③新たな事業領域の確立

太陽電池市場における事業領域を拡大し、売上高及び利益を確保するため、太陽光発電システム工程における事業の展開を図っております。具体的には、屋外で設置済み太陽電池の品質検査を行う業界初の検査装置(エプティフ)を用いた太陽光発電システムのメンテナンスサービスや、発電量の低下を抑制するコーティング剤の提供に取り組んでおります。また、産業用パワーコンディショナーや、低価格の大容量リチウムイオン蓄電池の提供など、環境配慮型製品の提供にも取り組んでおります。

④財務体質の強化

太陽電池製造装置の製造には棚卸資産を有効に活用し、現金化を推進しております。また、確実に資金を獲得していくことを目的として、前受金の取得に努めるとともに、回収スケジュールの管理体制を強化し、売上債権の徹底した回収を図っております。更に、貸借対照表及びキャッシュ・フロー監視のため、タイムリーで精度の高いモニタリング体制を構築しております。

今後も継続的にこれらの対応策を実施するとともに、金融機関からはコミットメント契約の延長を受ける等の支援を得ており、安定的な取引関係を保持しております。よって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	972,691	2,072,173
受取手形及び売掛金	1,357,544	1,618,817
商品及び製品	56,236	79,209
仕掛品	1,686,018	1,871,132
原材料及び貯蔵品	626,143	658,563
その他	194,366	89,946
貸倒引当金	△236,052	△51,504
流動資産合計	4,656,949	6,338,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,307,085	4,231,287
減価償却累計額	△767,363	△866,047
建物及び構築物(純額)	3,539,722	3,365,239
機械及び装置	550,004	591,172
減価償却累計額	△73,141	△84,259
減損損失累計額	△438,474	△422,352
機械及び装置(純額)	38,388	84,560
土地	2,063,794	2,043,719
リース資産	—	763,520
減価償却累計額	—	△219,411
リース資産(純額)	—	544,108
建設仮勘定	671,012	460
その他	318,534	255,969
減価償却累計額	△278,552	△227,156
その他(純額)	39,981	28,812
有形固定資産合計	6,352,900	6,066,901
無形固定資産		
その他	35,240	23,614
無形固定資産合計	35,240	23,614
投資その他の資産		
長期貸付金	—	1,971,202
破産更生債権等	63,506	441,802
その他	93,570	26,285
貸倒引当金	△62,282	△2,413,005
投資その他の資産合計	94,793	26,285
固定資産合計	6,482,934	6,116,801
資産合計	11,139,884	12,455,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,236,688	2,496,361
短期借入金	3,000,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	700,000	652,000
リース債務	—	264,271
未払法人税等	24,009	25,749
前受金	442,948	324,084
関係会社整理損失引当金	205,814	115,410
受注損失引当金	—	59,950
その他	487,292	253,802
流動負債合計	6,096,752	7,191,629
固定負債		
長期借入金	875,000	324,285
リース債務	—	346,406
繰延税金負債	19,667	17,408
その他	—	35,229
固定負債合計	894,667	723,330
負債合計	6,991,420	7,914,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,812,461	2,812,461
資本剰余金	2,734,875	2,734,875
利益剰余金	△1,067,921	△1,041,043
自己株式	△431	△431
株主資本合計	4,478,984	4,505,862
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△330,520	34,318
その他の包括利益累計額合計	△330,520	34,318
純資産合計	4,148,464	4,540,180
負債純資産合計	11,139,884	12,455,140

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
売上高	3,184,444	11,057,272
売上原価	2,732,686	9,968,962
売上総利益	451,758	1,088,309
販売費及び一般管理費	1,499,896	811,448
営業利益又は営業損失(△)	△1,048,138	276,861
営業外収益		
受取利息	702	244
為替差益	478,982	142,492
その他	54,565	115,510
営業外収益合計	534,250	258,247
営業外費用		
支払利息	44,219	81,456
貸倒引当金繰入額	—	126,767
支払手数料	33,775	18,064
その他	15,423	14,387
営業外費用合計	93,419	240,674
経常利益又は経常損失(△)	△607,307	294,434
特別利益		
固定資産売却益	—	59,401
補助金収入	200,000	134,184
特別利益合計	200,000	193,585
特別損失		
為替換算調整勘定取崩額	—	483,306
関係会社整理損	122,034	—
特別損失合計	122,034	483,306
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△529,341	4,713
法人税、住民税及び事業税	31,495	11,012
法人税等調整額	△29,895	△1,952
法人税等合計	1,600	9,060
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△530,941	△4,346
四半期純損失(△)	△530,941	△4,346

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△530,941	△4,346
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△247,704	364,838
その他の包括利益合計	△247,704	364,838
四半期包括利益	△778,645	360,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△778,645	360,492
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
装置関連事業	2,029,884	—
受託加工事業	9,270,671	—
合計	11,300,556	685.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
装置関連事業	2,330,597	—	3,518,486	—
受託加工事業	△184,613	—	10,371,772	—
合計	2,145,983	10.7	13,890,259	64.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受託加工事業の受注高は、生産スケジュール調整による数量の変更及び原材料単価の変動による売上単価の変更があったことによりマイナスとなっております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
装置関連事業	1,896,989	—
受託加工事業	9,160,282	—
合計	11,057,272	347.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(※) 平成26年8月期から新たにセグメントを区分しており、必要な財務情報を遡って作成することが実務上困難であるため、前年同四半期比は合計のみを記載しております。なお、それぞれのセグメントの内容は以下のとおりであります。

装置関連事業—太陽電池製造装置、真空包装機、自動化装置等の開発・製造・販売に関する事業

受託加工事業—太陽電池モジュールの受託加工に関する事業